



ゼネラル・モーターズが本社を構える「レンセン」

米国
食農紀行 ①

貧困との戦い



国境を流れるデトロイト川。対岸はカナダ。



デトロイト市の荒廃がわかる建物。
窓ガラスがあちこち割れている。

市街地のホームレス

この夏、IVLP（インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム）という米国国務省のプログラムに招待されて全米を横断した。3週間少々という限られた滞在期間ではあったが、米国社会における食と農の役割について垣間見てきた。負債総額180億ドルという自治体として米国史上最大の財政破たんから1年を迎えた、ミシガン州デトロイト市から話を始めたい。

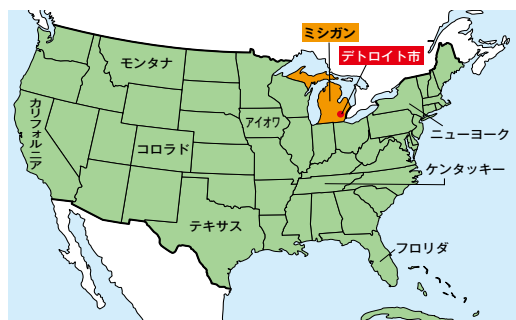
市街地に入ると目を見張った。ガラス張りの円筒形をしたビル群が天を突き刺すように立っている。その真ん中にあるビルの最上層の電光掲示から青い光を放っているのは「GM」の文字だった。ここは、ビッグスリーの一角であるゼネラル・モーターズが本社を構え、デトロイトつ子たちが「Rencen（レンセン）」と呼ぶモーターシティーのシンボルだ。

筆者を含む参加者8人と通訳3人はこの日から4日間、レンセンとは通りを挟んで真向かいにあるホテルに滞在することになった。毎朝ホテルを出るたびに気になったことがある。目の前の交差点をうろつくホームレスたちの姿だ。レンセンの裏にはデトロイト川が流れ、対岸にはカ

ナダの街が見える。川岸には、両国間を行き来する人たちがレンセンで働く人たちのための大きな駐車場がある。ホームレスたちは、駐車場から出てきたばかりの自動車の主に金をたかっているのだった。

ホームレスの姿は1週間ほど前までいたワシントンDCでも見かけたが、両者では年齢も表情もはっきり違う。大ざっぱを承知でいえば、ワシントンDCでは若くて明るく、デトロイト市では年がいていて暗い。ワシントンDCでは目つきの鋭い、自ら信ずるところがあつてこの道を選んだという意志の強さがある。それを通行人も心得ているのか、若い女たちが若い男のホームレスと何やら真剣に話し合っている姿をたびたび見かけた。一方、デトロイト市では失業したからやむなしという印象が強い。彼らには真に語り合う相手もないのかもしれない。

だからなのか、腹に抱え込んだ恨み辛みも時に吹き出す。ある朝、川岸の公園に行ってみると、ホームレスと思しき黒人が大声を上げながらごみ箱を何度も蹴っ飛ばしていた。筆者と一緒にプログラムに参加した男性の日さんにしても、夜道を1人で歩いていたら、突然、ホームレスから「GO TO HELL（くたばっちまえ!）」とののしられたそう



だ。デトロイト市での滞在中に筆者たちが折に触れて見聞きしたのは、こうした貧困の実情とそれに立ち向かう町ぐるみの活動だった。

空き地にビニールハウス

レンセンから車で10分ほど離れた、窓ガラスが所々で割れた建物群と線路に挟まれた薄暗い路地を抜けると、青空の下に明るい光景が広がった。どん詰まりの空き地にあったのはビニールハウスだ。側面が開いており、青々と育った野菜が姿を見せていた。

ここを管理するのは、デトロイト市を拠点に農業と漁業で雇用を創出することを目指している非営利法人リカバリーパークの関連会社、リカバリーパークファームだ。出迎えて



リカバリーパークの事業を説明する、ゲイリー・ウォズニアックさん

くれたのは、細身の身体にオレンジの髪が特徴のミッシェル・ラッツさんという女性で、有機農業を始めて20年のベテランである。彼女は、前科がある人たちとともに、イタリアンナスやバイナップルの風味がするトマトなど25種類の野菜を化学肥料と農薬を使わずに作っている。

ここは7週間前まで、隣にあったハム製造工場の駐車場の跡地だった。それをリカバリーパークが買い取り、今年から第1号の実験農場にしている。実験というのは、前科がある人たちを雇い入れ、野菜の作り方を教えるためだ。収穫したら市内

の高級レストランに卸し、採算が取れるかどうかもみている。

「複数の高級レストランと契約できたわ。こうしたビニールハウスを市内のあちこちに作って、麻薬の常習者など犯罪歴がある人たちが働ける場をつくりたい」

彼女がこうした思いを抱くのも、貧困と犯罪はデトロイト市に暗い影を落としてきたからだ。失業率は17.7%（2014年7月現在）と、全米平均6.2%の3倍近い高さになる。生活苦は犯罪と結びつき、凶悪犯罪率は全米一という不名誉が続いている。レンセンに事務所を構える日本領事館を訪れた際、筆者たち一行は外務省の職員から「エイトマイルには行くな」という脅しのような忠告を受けた。そこは映画の舞台にもなった特別に危険な地区で、数日前に1日だけで6件の殺人事件があったばかりだというから驚く。

治安の悪さだけではない。製造業の衰退による財政の悪化で公共サービスが低下したこともあり、デトロイト市では1950年に200万人近くいた人口が70万人にまで減った。空き地が市域の3割近くに及び、空き家は8万戸を超える。市内を巡ればビルでは落書きされていたり、窓ガラスが割れたりして、街のすさんだ様子が容易にうかがえる。



有機栽培歴20年のミッシェル・ラッツさん

慈善事業ではなく ビジネス

とりわけ、目を引いたのは黒焦げになっているビルだ。80年ごろからハロウインの夜になると空き家に放火する犯罪がはやり、多い年には数百件もあったという。いまこうした問題を解決するのに空き地や空き物件での農業が注目されているのだ。

リカバリーパークとリカバリーパークファームの創始者であるゲイリー・ウォズニアックさんは、ビジネスとしても都市農業に魅力を感じている。見せてくれたのは、米国防務省(USDA)が実施した全米にお



ハウス内。
苗も自分たちで育てている。

水耕栽培の装置。
ハーブを育てる予定だ。



リカバリーパークファームのハウス。



ける地場産農産物のマーケット調査だ。この調査によれば、売上高は08年の48億ドルから11年の80億ドルとわずか3年間で7割近く伸びた。

「都市部ほど地場産食材を求める声は強まっている。だが、驚くべきことに、この辺りではこれまで新鮮な野菜がまるで手に入らなかった。デトロイト市の総面積は140平方マ

イルで、これはボストンとサンフランシスコ、マンハッタンがすっぽり入るほどの広さだ。そこで土地が余ってきており、おまけに水は豊富で食材を作る環境が整っている。農業で雇用を生み出すのに十分な可能性があると踏んだんだ」

訪米中に同様の活動をする他の団体も訪れたが、リカバリーパークが際立っていたのは事業計画の堅実さだ。ウォズニアックさんは30年間で7つの会社を起こして成功させてきた。仲間として募った他の社員は農家のミッシェルさんのほか、投資家や食品会社、コンサルタントなどで実務経験のある多彩な人たちである。彼らはかつての人脈を活かして農業や教育、エネルギーなどの分野で125に及ぶ企業や大学、非営利団体などとパートナー契約を締結。その協力を得て策定した事業計画で、初年度である今年度に投資額として300万ドルを集めた。

「僕は起業家だから、リカバリーパークの関連会社ではきちんと儲けが出るようにしたい。他の団体は助成金で成り立っていて経営の考えがなく、いわば慈善団体だ。それでは長続きしないし、本当の雇用は生まれない」

栽培形態で施設園芸を選んだのは、最も雇用が確保できると試算し

たからだ。1エーカー当たり5・2人の仕事を生み出せると見ている。

当面の販売先を高級レストランに限っているのはブランド化のためだ。同じ理由から小売店に売り込むことは一切せず、先方が取引を持ちかけてくるのを待っている。リカバリーパークファームが提示する値段どおりなら契約に応じる。5年以内に少なくとも18店舗のレストランと契約し、年間750万ドルを売り上げる計画を持っている。

水耕栽培で周年出荷

デトロイト市は冬期の冷え込みが厳しいため、栽培期間はその時期を除く10カ月間に限られる。ただ、冬場の雇用もつくりたいことから、ビニールハウスの横にあるハムの製造工場だったレンガ造りの建物で、水耕栽培による周年出荷も試みる。

その建物に入ると、薄暗く、まだ肉の生臭さがほのかに漂っていた。広い空間の中に水耕栽培の装置だけが置かれている。この翌週から稼働させ、まずはハーブを作るそうだ。この建物は集荷場としても機能させる。他の空き地にもビニールハウスを建て、収穫した農産物をここで一括集荷する。

リカバリーパークの別の関連会社は、空き地にいけすを設け、カワス

普及 フランチャイズ化で

ウォズニアックさんは将来、デト

ズメ科のティラピアとサケ科のニジマス
の養殖を始めたばかりだ。リカバリー
パークファームと同じく、犯罪歴のある人たちの仕事を生むための計画が成功すれば、1500人の雇用が生み出せると踏んでいる。

犯罪歴のある人たちのための社会復帰をさせるレストラン「Colors」の店内。



ロイト市で構築するビジネスモデルをフランチャイズ化するつもりだ。栽培や販路、前科者たちへの指導の方法、ブランドの利用権などをパッケージにして企業や団体に提供する。提供先からは売上の4%をもらう計画でいる。

すでにニューヨーク州のバッファロー市やナイアガラフォールズ市などでも事業化を打診されている。それだけ都市での貧困問題の解決が急がれているのだらう。ただ、ウォズニアックさんはいま、その誘いを断っている。

「まずはデトロイト市で成功させて

から。都市での農業や漁業が儲かることを証明できたら、ほかの場所にも広げていきたい」

町を挙げて立ち向かう

デトロイト市ではリカバリーパークのような活動は珍しくない。ビジネスとしての可能性は別にして、空き地や空き物件で農業を始める団体や企業は増えている。

前日、筆者たちはメジャーリーグに加盟するデトロイト・タイガースの球場近くにある「Colors」を訪れていた。歴史的建造物の地下にあるバーを兼ねたレストランで、禁酒法時代には官憲に隠れて酒を飲ませていた場所である。突然の摘発にあった際に酒飲みたちが逃げていた地下通路がいまもあるそうだ。

このレストランを運営する非常営利団体が雇っているのもまた犯罪歴のある人たちばかりだ。調理や給仕で技能を身に付けさせ、10週間の研修期間を終えたら就職先をあっせんする。

調理に使う食材は、理念を同じくするリカバリーパークのような団体から買い取っている。そうした農園での栽培の様子を伝える写真が店内の壁にいくつも張ってあった。そのうちの1枚の写真の下には次のように書かれていた。

「25%の食材を地元でまかなえたら、

新たに5000人分に近い雇用と、2000万ドルの税収、1億2500万ドルの家計収入が見込める」

こうした目標に向かって食と農に携わる人たちが手を取り合いながら、町ぐるみで貧困とそこから派生する問題に立ち向かっているのだった。



「貧困との戦い」

64年1月にジョンソン大統領が一般教書演説で打ち出したスローガンは、半世紀を経たいまの米国にまたよみがえりつつある。

経済協力開発機構（OECD）が発表した「世界トップ収入のデータベース」によれば、米国では1%の富裕層が握る所得が全体の48%（2012年）に達する。この数字は年を追うごとに拡大しており、格差問題は深刻化している。

貧困・格差問題で何の対策も打ち出さずに前回の大統領選で大敗した共和党のロムニー氏。その反省から16年の大統領選を見据えて同党候補者たちは、すでにこの問題に取り組む姿勢を明らかにしている。もちろん、その影響は地方選挙にも及ぶだろう。

製造業が振るわなくなったデトロイト市で農業は産業としてどこまで成長できるのか。その行方は多くの注目を集めている。